

【第1パネル】

マクロ／ミクロ経済・金融面からの対外進出諸力の把握と それを生み出す内的構造の検証

●—司会者— それでは最初のセッション「中国経済の国際化に伴う制度的・市場経済的条件、課題——海外に向かう中国経済研究の視座——」に移らせていただきます。それではこのセッションのコーディネーターの愛知大学現代中国学部の高橋五郎先生に司会をバトンタッチさせていただきます。それでは宜しく願いいたします。

●—高橋五郎— ご紹介いただきました愛知大学現代中国学部の高橋と申します。今日のパネルディスカッションは昨年の第1回目から数えますと第2部となります。まず、第2部の第1セッション中国経済問題シンポジウムテーマの主旨について、簡単にご紹介します。私も経済セッションにおきましては、大それたテーマを設定しております。しかし数年後には恐らくホットな世界的テーマになるだろうと考えております。簡単に申しますと、中国経済の国際化に伴う制度的、市場経済的条件及び課題、副題としまして、パンフレットをご覧になっていただければわかりですが、海外に向かう中国経済研究の視座というように銘打ちまして、研究をスタートしています。本日のシンポジウムはその導入部分という位置づけのもとでこのテーマを選ばせていただいております。冒頭に武田学長からもお話がありましたようにICCSのみならず、COEプログラムで日本の文科省が意図しておりますのは、日本のさまざまな分野における先端的な分野における研究の糸口を切り開いていき、そして学問分野において世界の水準に与しあるいはそれをリードするような水準を創っていくべきというねらいがあるわけですし、本日のテーマはまさに先端という意味にぴったりするというものだろうと思っております。

ご承知のとおり、中国経済の発展をサポートし

ていき、かつそれをリードしていった要因としまして、FDI、海外からの中国に対する直接投資が大きなウエートを占め、それが中国の経済発展において、非常に大きく作用してまいりました。現在なお中国では、世界トップクラスの年間500億ドル程度の海外からの直接投資を受けております。途上国というくくりをしますと、このような多額のFDIを受けている国は中国をおいてありません。しかし、FDIのインフローが確かに中国経済の発展を支えそれを促してきているわけですが、恐らくこれからは、逆に中国経済が海外に出て行く時代が来るに違いないという仮説を設定致しまして、今研究を始めたところでございます。

現在のところは企業数で高々7,000企業、年間新規投資は数十億ドル程度のものにしか過ぎませんで、しかも国有企業が相当の部分占める特徴がありますけれども、今後は目を見張るような動きが見えてくるかも知れないと考えているわけでございます。

海外進出には、直接投資と間接投資とさまざまな形があるわけですが、私たちは当面直接投資に主眼をおいております。直接投資の定義は国によって違いますが、一般的に申しますと、海外に子会社を作ったり企業買収等を通じて、当該国の企業に対する支配をしていくことができるような権能を持った経済的な一つの海外活動と理解するのが一般的です。これには多様な形態がございます。こういったところに視点を置きながら、これから果たしてどのような動きを見せるか、あるいはどういった原因によって、あるいは動因によって中国が海外に目を向けるようになったのかを中心に、今日ご出席のパネリストの方々にご報告をしていただきたいと思います（各報告論題及び報告

論文は「資料篇」を参照)。

只今から第1パネルを始めますが、今演壇に上がっていらっしゃる先生方はこの分野の専門家です。また第2パネルも同様の主旨で行いますが、まず第1パネルではマクロ的な、中国経済が海外に進出していく原因、動因あるいはまたそのマクロ的、ミクロ経済的な背景を総括的に議論いただきまして、それを受け、第2パネルでは、個別具体的な事例を踏まえながら議論を深めていきたいと思っているわけです。私どもは二つのパネルを通じまして、今後実態調査ですとかあるいは中国企業のうち海外に進出する意向を持っている企業に対しまして調査をし、そしてその調査を踏まえて、かつさまざまな情報処理を致しまして、次の課題を見つけだしていきたいと思っております。

その前にマサチューセッツ工科大学のヤーション・ホアン先生に、まず基調報告をいただきます。ヤーション・ホアン先生の最近の著書に『Selling China』という本があります。2003年に出版されたばかりのご本でして、言うならば「売り出し中の中国」といったように訳しても良いでしょうか。最近の中国に対するFDIの問題点、そしてFDIがこれからどのような傾向を見せていくだろうかを主に書いていらっしゃる本です。先生は現在ハーバードビジネススクールで活躍されておられまして、7月にも日本に来られたようですし、また1月にも日本に来られるようですが、現在インドの調査に没頭されておられるようです。詳しいことは先生の方からお話しいただくことにいたしまして、早速ホアン先生のご講演をお願いしたいと思います。時間は30分以内でお願いしたいと思います。その後10分ほどハワイ大学のエリック・ハーウィット先生にコメントをいただきたいと思っております。そしてその後、フロアの方からご質問があれば是非お受けしたいと思います。では宜しく願いいたします。

●—ヤーション・ホアン 高橋教授、ありがとう

ございます。では仕事上での常用語であります英語にてお話しさせていただきます。まず今回は、日中の最高水準にある学者の方々との非常に有意義な討論の場にお招きいただき、ありがとうございます。日中双方でご活躍される皆さんの貴重なご見解を吸収し、また意見交換したいと思います。まず調査課題について手短かに申しますと、中国経済に関する立場には、計画経済から市場経済への移行経済と捉える視点と、農業経済から工業経済へと移行する典型的な開発途上国とみなすものがあります。確かに、経済成長に着目することで見出せる政策との実質的関連性はありますが、本日私が報告する内容は、経済成長ではなくむしろ社会主義的中央計画経済から市場経済への移行についてでして、そこに経済成長への本当の含意があると考えます。

これからお話しすることは以下三つのトピックについてです。まず一点目は、中国国内及び対外改革ですが、これについては中国とインドとの比較をします。私個人の見解としてもインドはとても魅力的ですし、実際のところインドについての考察を通じ、中国に関する見識をいっそう深めることができます。また中国から見てもインド経済に対する独自の視座を確保することができます。その上で、なぜ国内改革の方が海外直接投資(FDI)よりも重要であるのかを述べて報告の結論とします。

国内及び対外改革

●—ホアン 高橋教授がご指摘のとおり、中国は諸外国からのFDI導入に成功したことは確かです。インドが50億ドルのFDIを導入したのに対して、対中FDIは500億ドルに達しています。この点ではインドは若干の失敗を犯し、中国は大きな成功を取めたと言えます。しかし私の論点は、むしろ巨額のFDI流入の原因とその影響を考慮することにあります。その全ての原因がポジティブなものとは限らず、中国の金融システムにおい

ては国内の貯蓄及び資産の分配にとって非効率なものもあります。ここで国内改革とは、基本的な構成要素を指しますが、要するに法の支配の整備、特に民間企業にとっての財産権やその保障の完備を目指す改革、ならびに金融セクター機能や国有企業の効率化を意図した改革のことです。そのうちのひとつが国有企業の民営化です。こうした努力は、ソフト面でのインフラ改善へ向けた政策や改革としてひとまとめに理解されているようですが、中国におけるソフト面でのインフラとは、金融システムや司法制度の効率と定義されます。対外改革とは非常に簡潔なもので、FDI自由化や貿易改革、関税削減、そして貿易規制枠の配分撤廃に関するものです。中国の対外改革でもとりわけ重要なものはWTO加盟です。この点について日中のすばらしい研究者の方々と意見交換できることを光栄に存じます。

対外改革

●一ホアン そこでまず中国の対外改革についての私見を述べますと、中国は対外改革の推進に熱心であります。2001年に中国が署名したWTO協定文書を見ると、同政府が多くの基幹産業に関して譲歩したことが一目瞭然で、現加盟国の中で最も寛容な協定内容となっております。中国政府が合意したこの協定文書では一定の制約が設けられていますが、それは諸外国が中国の輸出に対して制限を課すというものです。よってこのWTO協定は本質的には一方的なものです。中国政府は、FDIによる多様な産業やサービス部門の自由化を公約した一方で、2005年に多国間繊維協定が発効した以降であっても、諸外国が中国の繊維輸出に規制を課すことを承諾しました。強烈な対外改革は、鉄道、空港や高速道路などハード面のインフラへの巨額の投資をもたらし、中にはFDIによって賄われたものもあります。こうした投資はさらなるFDIの誘引を目的としたものですが、ソフト面でのインフラ整備に着目すると、中国は

少なくとも改革推進に関しては比較的慎重であると言えます。

中印の相違点

●一ホアン 次に、内外の改革をめぐる相違の詳細について話を進めます。以前、中国とインドを比較研究した際に指摘したことですが、国内改革についてはインドの方が中国よりも進んでおり、対外改革についてはインドの方が遅れをとっています。まずこの点が、一つ目の両国の相違点です。またその他の相違については、貯蓄率と投資率がともに極めて低いことから、インドではハード面のインフラ建設が遅々として進んできませんでした。インドに行くともまずこの点で中国との違いに気づかれるでしょうが、今日中国には見事な高速道路網が完備されており、その品質は米国のそれを凌ぐとも劣らないものであるということは、論文でも述べたとおりです。しかしインドのソフト面のインフラ設備は、中国のそれよりもおそらくもっと進んだものです。その金融システムはとても効率性に優れ、すでに世界的水準に達しており、また英国伝統の影響のためか司法制度に関しても、中国が抱えるようなひずみやイデオロギー的または政治的バイアスを内包していません。両者間の政策の相違について言いますと、GDPの大部分を占めるハードなインフラに投資すれば、すぐにその成果を目にすることができず、投資を増額すればその分GDPも伸びます。しかしソフト面でのインフラ整備に政治資源や政策またはエネルギーをつぎ込んでも、即効性はなくその短期的成果は不明瞭です。とはいえ将来的には成果が得られることから、二つの戦略は垂直的關係にあると言えます。私は拙著の中でFDIを解釈するにあたり、国内改革と対外改革についてこうした視座を紹介しました。根本的な発想とは実に単純なもので、ある国がどれだけFDIに依存しているのかを知りたいければ、外資を国内資本で割ったシンプルな比率に着目すればよいのです。

この割合を上昇させるには、外資を増加するか国内資本を減少するかの二つの方法があります。FDIに関する一般的な研究論文においては、科学技術の作用や市場コントロールの機能、そして組織のノウハウに着目した分析がなされます。私は何もFDIに対するこうした認識が間違いだとは言いませんが、私の見解により研究書で展開されるFDIへの先入観を補完できるのではないのでしょうか。

国内資本比率の低さを問う

●—ホアン 私の中国への見方は、FDIの研究手法としては特殊なものです。つまり、なぜ国内資本比率が低いのかを問うものです。多額の外資とわずかな国内資本は、共に外資依存度が高いことを意味します。その理由としては、ここ3、4年は急速に改善が見られたものの、1990年代、中国国内の民間企業にとって銀行からの財政的資金繰りや公平な市場へのアクセスを確保することは難しく、法的保護も完備されていなかったことが挙げられます。基本的には外資の方が、ビジネス空間の自由度を認められているため、国内民間企業が投資拡大によって、市場の信頼を勝ち取るにはいっそうの時間を要すこととなるのです。

それでも総合的に見ると、多額のFDIを導入しているからという理由ではなく、国内民間セクターを取り巻くビジネス環境や制度的環境が整備されつつあることから、中国の経済成長についてはきわめて楽観視しています。というのも、中国政府がこの4、5年、国内民間企業へのビジネス環境の整備に対して積極的政策を講じております。1998-99年に中国政府は、国内民間企業と中国の銀行とのアクセスを制限していた融資ポートフォリオの規制枠を撤廃し、2000年初頭には、急成長をとげる特定の基幹産業の国内市場のみならず海外輸出市場へのアクセスについて許認可制度を廃止しました。その他、民間企業の政治的・法的処遇を改善するさまざまな政策も実施してき

ました。今日、中国共産党は中国の最も広範な人民の根本利益を代表するものとされます。1999年には国内民間セクターの位置づけを大きく変える憲法改正が行われ、2004年3月の改正では、彼らの私有財産権を保護することが憲法に盛り込まれました。ただ一連のビジネス環境の改善が事実であるとしても、それが1990年代の民間企業への締め付けの結果もたらされたものであることを、我われは忘れてはなりません。1990年代、中国政府自身が民間セクターに関する多くの調査を行いました。これら調査データによれば、その最大関心事は常に融資不足と資本へのアクセス不足でした。そこから、中国の銀行システムは世界最大規模のひとつであるという事実を明らかに考慮したものであったことが分かります。GDPに占めるクレジットストックは世界最多で、中国の銀行は多額の融資を行っていますが、これら融資は国有企業向けのもので、国内民間セクターに流れることはありません。また、地方自治体の国有企業と民間セクターに対する姿勢に関する興味深い調査があります。そこには意識的な偏見があり、地方役人は往々にして、民間セクターと比べて国有企業の重要性を実際よりも過大評価しており、同時に国内民間セクターの重要性を過小評価しています。そして2004年3月には、民間セクターの私有財産権を保護する憲法改正が行われ、大きく前進を見ましたが、外資が1982年にすでに、同等の法的保護を受け始めたことは留意すべきでしょう。

ではここで、その改正点について触れておきます。1982年憲法には、中国における各ビジネスによる利潤や資産を保護する条項が盛り込まれていましたが、2004年の改正に伴い、民間セクターの資産を接収しないという同様の条項は姿を消しました。両条項の差異は、保護と収奪しないという点です。1982年憲法では、外資資産は中国政府によって接収されないだけでなく、その収益も保護されるとされていたため、法的扱いに本質的

差異がありました。実際、この政策的措置の違いについて文書で言及する中国の高級幹部もいましたが、そのうちの一人が、当時の中国全人代常務委副委員長・田紀雲でした。その記事で彼は、80もの経済セクターのうち、国有企業だとすべてが、外資企業だと60が含まれるが、国内の民間企業となると40にすぎない、と指摘しています。

財産権保護——インドとの比較——

●—ホアン 国際的な検証を行うためインドを取り上げます。2000年及び2001年に世界銀行は、世界投資環境調査として知られる大規模民間セクターに関する調査を行いました。81カ国の10,000企業に対して行われたこの調査で中国が初めて対象国となったため、同国と諸外国との比較が可能となりました。インドと中国を比較すると、ソフト面でのインフラ、特に財政効率、つまり財政部門の効率や財産権保護についてインドは、数値的には中国を凌いでいます。ビジネス環境に関するこれら二つの側面を測る方法はさまざまですが、ここでそのうちのいくつかを紹介します。調査において納税申告の正当性が問題となりました。実際のところこの点について中国は、インドに比べてかなり遅れています。国内民間企業に対する財政的規制についての調査では、中国企業の80%が融資は成長にとって大きな負担となると信じている反面、インド企業の割合は50%でした。調査によると中国企業国は、内部融資や固定資産投資の財源となる保有利潤に最も依存しています。そもそもこうした企業は外部資本へのアクセス手段がないため、国内の融資に大きく依拠せざるをえないものの、皆さんがご存知のとおり中国は、きわめて深刻な不良債権問題を抱えています。インドも不良債権問題を抱えてはいますが、事の深刻さは中国の比ではありません。もちろんインドがあらゆる規定について中国よりも優れているのではなく、その労働基準はとてつもなく劣悪です。労働市場の柔軟性については中国の方がインドよりも

進んでいますし、インドの税制基準はとてつもなく複雑で厄介なものです。事実、中国の税制基準はインドのそれよりもきわめてシンプルなもので、法制度の志向性ではなくその効率に着目すれば、中国とインドの違いの大きさが分かるでしょう。中国の法制度では速やかに結審されますが、インドでは時間がかかることから、最高裁の判決が下るまで数年かかるということをインドに行くときよく耳にします。ビジネスする上で結論までに20年間もの時間を費やせば、たとえすばらしい法制度であっても、その非効率により経済効果は低減します。

コーポレートガバナンス——中印比較——

●—ホアン そこでコーポレートガバナンスによりインドは中国よりも発展しました。国際公正市場の評価法を導き出した二人の財政学の大家は、その論文において脆弱な金融市場では株価動向が均一的になることを指摘しました。つまり、すべての株価はそれぞれ異なる動きをするのではなく、上昇または下落するのです。この点に関して中国では、インドよりも株価が同じような動きを示します。パターン、品質保証などの点から見ると、一部のインド企業は非常に景気がよく、ソフトウェア産業を凌駕します。それらは、成長途上にある自動車部品など機械工業の企業で、中には世界的水準に達するものもあります。中国は労働集約型製品の対米輸出により大きな成功を収めました。量的には中国の対米輸出はインドのその約7倍に上るものの、市場単価に関してはインド製品には中国製品よりも高い価値が付加され、実質2倍の単価となります。インドの産業は中国に比べるとかなり小規模ですが、高い付加価値を生んでいます。また、現実問題としてさらに主観的な評価法がありますが、それはリーダーシップ、つまり会社の創業者がどのような人物かということと大きく関わります。こうした点のいくつかにおいて、インドは中国よりも優れています。ただ、

これが本当に重要であるのか、中国の経済成長ほどインド企業の成長が早くないことを誰が気に留めるのかという問題もありますが、こうしたミクロな経済力がマクロの経済力へと変容するという指摘もあります。インドは経済基盤のみならず政治基盤や社会基盤も多くの不良要素を抱えるも、その経済成長率はいまや中国のほぼ80%に達します。まずインドの非常に劣悪なインフラについては悪名高く、また貯蓄率は中国の約50%です。一般に貯蓄率と投資率には緊密な関連があると言われるとおり、インドの投資率についても中国の約50%です。インドはとても有能な技術者や大卒を生み出す一方で、平均教育レベルは中国に遠く及びません。子女教育についての指標は特に重要なものでして、インドの子女教育は中国の半分程度であるため、中国人女性の非識字率が30%であるのに対してインドのそれは60%に上ります。よって、中国はインドより進んでいるのです。周知のとおり、インドのリーダーである政治的幹部らの経済成長に対する姿勢は一枚岩ではありません。1960、70年代の中国政府及び韓国政府や、1950、60年代の台湾当局もそうでしたが、域内に多くの民族対立をはらんでいたため、社会活動は非効率で破壊的なものでした。これらすべてが経済成長にマイナスのものであり、労働基準についてもインドは中国と比べると非効率なものです。さらに留意すべきは、通常、中国の改革は1978年に始まり、インドの改革開始は1991年と認識されるとおり、中国の改革に遅れること約10年を経てインドは改革に着手しました。インドの経済力は強化されつつありますが、全体的にみると中国を抜いておらず、中国の方が実質的にはインドよりも優勢です。インドの主たる問題は、中国がすでに手に入れた投資や経済規模が不足している点にあります。

FDIよりも重要な国内制度整備

●—ホアン もう少し時間がありますので中国国

内の省など地方についてふれて、この報告をまとめたいと思います。ある地域では国内民間セクターの成長が強調され、またある地域はFDIを重視するといった同様の対照的状況が中国各地で見られます。浙江省は国内民間セクターに対して公平で積極的政策を展開する省のひとつです。浙江省と江蘇省では、江蘇省の方が少なくとも最近まで国内民間セクターに対する制限が多く、FDIを重視していますが、浙江省は一貫して江蘇省よりも国内民間セクターに対して緩やかです。では、私の観点を述べて結論とします。中国にとっては、ソフトなインフラの整備、法治整備や金融システムの効率化が、FDI増資よりも重要でしょう。インドでも私がよく指摘することですが、おそらくインドにとっては投資の増大やFDI増資が実質的政策として最重要でしょう。ただ中国では、投資率の上昇よりもむしろミクロ的な成長基盤の改善が重要です。投資増大については多少の問題がありますので、明日の環境セッションの際に投資戦略が持続可能か否かについて議論したいと思います。以前にも言いましたが、最近の中国指導者が適切なビジョンの下、先ほど提起した諸問題に対してとても先見性ある政策をとっているため、私は中国経済について非常に楽観的です。多くの人が気づいていないことですが、中国のWTO加盟後、中国が国内民間企業のビジネス環境を改善したことで、GDPに占めるFDIの比率や投資総額に占めるFDIの割合は低下しました。これは非常に興味深いことです。長期的に見て国内のビジネス環境が効率よく改善されれば、中国経済をめぐるFDIの役割は重要でなくなるように思われます。

どうもありがとうございました。

●—高橋 ありがとうございました。先生のお話の要点は、中国の投資のあり方をインドと比較して、ハード偏重とっているわけですがけれども、中国の今後にとって重要なのは、国内の経済成長において法治整備、金融システムの効率化、民間

企業の経営環境、経済環境、基盤の整備がより重要になってくるといふご指摘です。従来はFDIが大変重要な役割を占めてきたけれども、今後は民間セクターにおける経済環境、経営環境の改善、これには法的なサポートあるいはまた銀行制度の改善、不良債権問題の解消といった課題解決も必要というご主張です。そして今後は、FDIの役割が中国においては従来のようなウエートを占めなくなってきて、だんだんとその役割が低下して行くであろうという結論でした。中国経済の今後について、大変重要なことをインドと比較しながら報告をしていただきました。ここで、先ほど申しましたようにハワイ大学のエリック・ハーウィット教授にコメントをお願いしたいと思います。

●—エリック・ハーウィット 高橋先生どうもありがとうございます。私はインドの専門家ではないため、ホアン教授がお話しされた中国に関する点についてコメントしようと思います。ホアン教授の論文を大変楽しく読ませていただきましたが、中国についてお話しされた、また論文で述べられた点で多くのコメントがあります。レジュメもありますが、私はこちらに来る数日前に論文の方を読みました。

拡大する民間企業の役割

●—ハーウィット ホアン教授の論文では海外からの直接投資と国内民間セクターの成長に対する政府の対照的政策についてふれられていました。先生がご指摘のとおり、これは中国ウォッチャーが見落としがちな点です。1980-90年代、海外からの直接投資は大変素早く伸び、国内民間企業は最近になってようやく勢いよく成長し始めました。ホアン教授がご指摘のとおり、かつて外国企業は中国企業が享受しえなかった多くの利点を受けたことは確かですし、また論文や本日もお話になりましたが、例えば、民間セクターにとってマイナスの要因となる法的基盤も実際にあります。当然ながら民間企業が中国の国有銀行から融資を

得ることは難しく、こうしたことは今日の中国でも見られます。1990年代末までに中国では、民間セクターの衰退を早めるような経済体制の確立を政府が容認する多くの変化が起こりました。今日のお話よりも論文の中でより詳しく述べられていましたが、私はホアン教授の結論に賛成です。つまり、今後5年から10年の内に、中国の経済発展にともない外国企業よりも中国の民間企業のほうがより大きな役割を果たすこととなるでしょう。政府の新たな財政調整政策によって、民間企業はより大きな成功を手にすることができるでしょう。またこれも論文に書かれていましたが、外国企業は従来の労働集約的産業よりもハイテク産業へといつそう参入するだろうという彼の指摘についても賛成です。と同時に、労働集約的産業から撤退することで、国内民間企業が同産業で大きな役割を果たすことになるでしょう。

地位向上するハイテク産業

●—ハーウィット ただ、民間、国有を問わずこれら中国企業さえも、ハイテク産業で重要な機能を果たすようになることを考慮すべきでしょう。また、中国全土を見渡すと、最も成功した中国の民間企業のひとつで、中国南部の深圳市に拠点を置く華為（技術有限公司）がありますが、ここはすでに世界市場及び電気通信備品の開発・生産の主要セクターです。1990年代、政府の政策がこの民間企業を後押ししたことは事実でしょう。つまり中国国有の電話会社が、外国企業や外資との合弁企業の製品ではなく、彼らの製品を導入したのです。研究開発を重視しコストをつぎ込む華為は、国内外で活躍する中国の民間企業の新人類と言えます。数カ月前に深圳市の華為本社を訪問する機会を得ましたが、その際、ある特定の会社だけがもつ指導的力学に感銘を受けました。また、中国経済発展のその他のセクターについても、民間企業の少し緩やかな成長を目にすることができます。

成長する中国企業

●一ハーウィット ホアン教授がインドについてお話しされた中に、自動車部品製造の品質をいかにして世界的水準にまで引き上げたのかというのがありました。中国では自動車生産の多くが合弁企業によるものです。現在中国の自動車産業は外資に牛耳られてはいますが、吉利という民間の大企業があります。目下、その品質水準はそれほど高くありませんが、中国国内市場と数十年後には国際市場で躍進する確固たる可能性を秘めています。またすでに国際市場で重要な地位を占めるハイアール（海爾）などの国有企業もあります。ホアン教授の報告でもハイアールについてふれられていたと思いますが、総経理の張瑞敏は最も活躍する中国企業トップのひとりです。ここでハイアール、レジェンド（聯想：レノボは国外での名称）、TCLについて見てみましょう。ハイテク産業分野の国有企業の多くが中国国内産業をすでに独占し、中国国外のシェア獲得へと始動する姿は、ホアン教授の報告のイントロダクションとして高橋教授が指摘された、中国企業は外国企業の裏庭で勝ち残るべく、いまや海外進出を目指しているという話を想起させます。ホアン教授が述べられたとおり、我われはかつての潮流とは反対の動きを目にすることができます。つまり今日では中国の民間企業や一部の国有企業さえもが、1980-90年代に中国で優勢を誇った同業の外国企業を大きく上回っています。中国の民間及び一部国有企業が海外進出・投資を始め、いかにして途上諸国のみならず欧米で大きなシェアを確保するのか。この点についてホアン教授のお考えを聞いたことをうれしく思います。みなさんもホアン教授へのご質問があるでしょうから、そのためにこのへんでコメントを終わります。

●一高橋 ありがとうございます、エリック先生。ホアン先生、まずエリック先生のコメントについてお答えいただき、その後、フロアからの

ご質問をお受けいただきたいと思います。

●一ホアン エリック先生、すばらしいコメントありがとうございます。さて、ハイアール、レジェンド及びTCLについて見ていきましょう。これら成長企業について興味深い点は、あなたが国有企業と呼んだことです。実際のところ以前は伝統的国有企業でしたが、現在は違います。レジェンドは中国科学院の下、主として中国人の学者によって設立されました。事実、コンピューター関連部品の製造を試みた1980年代には、伝統的国有企業に肩入れする通信産業部により製造許可を受けられませんでした。レジェンドは香港に系列会社を設立し、それから中国へ戻るかたちで進出することにより前途を拓きました。ルー・ディン教授がある会議で発表された論文でも、この現象について述べられています。ですから本質的なところであなたの認識は逆さです。国内的に見れば、まず海外支部を立ち上げ、そして投資のため戻ったのです。このことは本で述べたことと矛盾しません。TCLやKelong（科龍）など多くの企業は家庭日用品産業に携わっており、ご存知のとおり当該産業は、政府の後押しがなくても地場企業にとっては自由競争に有利です。米国の同産業に関しても、テレビは米国製でなくとも、洗濯機、冷蔵庫や食器洗浄機は米国製です。ヨーロッパについても同じことですし、おそらく日本でも家庭日用品は日本企業がトップを占めているでしょう。競争で有利なため、1位は常に地元企業なのです。

二点目は、これらの企業がみな、所有権を海外資本と調整する傾向にあることは興味深いことです。TCL、ギャランツ、Kelongの3社は広東に拠点を置いています。広東省政府は1990年代初頭以来、これら3社が事業拡大のため香港で初期株式を発行し、資金調達することを許可しています。実際、私も拙著の中でこの点について書いていますし、国際的規制などに関しても先ほどのルー・ディン教授の論文で詳しく述べられていま

す。今日、上記企業が国内株式市場で上場するには規制があるため、海外での上場を目指すのです。同様の形態をとる諸外国はありません。要するに、通常、企業はまず国内上場によって将来的可能性や競争する上でのアドバンテージを確保し、そして海外の金融市場や資金調達のため株式市場へと展開していきます。中国のみが、ある意味で革新的な企業はまず海外上場するという上述の形態をとります。これは政策的制限によるまれな状況です。

中国対外貿易経済合作部によると、TCLは中国政府によって外資企業として上場認可を受けた企業のうち最大規模のもののひとつです。法的に見るとKelongやギャランツも同様ですが、こうした内容は私の調査によれば異論はないものです。中国企業がハイテク分野を独占するという点は同感です。私はこれまで華為の役員らと何度も話をしてきました。先ほど会社の所有権についてお話しされましたが、多少混同されているようです。誰が何を所有しているのか、1980-90年代の国内民間企業をとりまくビジネス環境は厳しかったこともあり、その点が不明瞭なのです。華為は外国企業によって買収されるかどうかという話がありましたが、今後どうなるか興味深いところです。いずれにせよ全体的には、中国企業は競争力を増しつつあるというあなたの観点はすばらしいと思います。外国資本が自身の競争力を正しく認識しているとは思いませんし、また中国企業により構成される外国資本に着目すると、実はその多くが中国政府により支援を受ける伝統的国有企業なのです。よって私は、これら企業と米国のハイアールなどの資本とを区別するのです。これら企業には別個の動機があります。多くの中国系海外企業は、将来のエネルギー供給を見越していまや製造業投資とはまったく異なる天然資源の分野に特化しています。華為はこれまで対インド投資を展開してきましたが、その中心はインドの科学技術に対するものです。つまりこれは、インドの生

産コストではなくその科学技術やソフトウェア能力の優位性を目的としたものです。

●—高橋 企業所有のあり方を中心に、お二人の間に基本的なところで少し見方が違う、考え方が違うところもあります。時間がなくて残念なんですが、せっかくですので、お二方の発言を踏まえて、ご質問のお有りの方、如何でしょうか。ホアン先生がルー・ディン先生のことをおっしゃっていましたが、いかがでしょうか。

●—ルー・ディン ホアン教授のご報告、大変興味深く聞かせていただきました。特に中国の温州と江蘇との比較についてですが、おっしゃるとおり1980年代、江蘇は非常に景気がよかったです。温州はマイクロ基盤が優れていたことが発展の主要因でした。つまりあなたは、今後10年でインドは中国などを凌ぐかもしれないとお考えのようですが、それに関連して言えば、温州と江蘇や中国のその他の地域との格差を比較すると、中国の地域の多様性が見えてきます。またインドについても同様だと考えます。ご存知のとおりインドのシリコンバレーであるバンガロールは、多くの地域が未発達であるインド国内にあって数少ない発展地域です。インド国内の地域的多様性とそれらがインドの将来的発展にどのような影響を及ぼすのかについて、コメントをいただければと思います。

●—ホアン ディン教授、とても鋭い質問だと思います。この点に関しては統計分析と力学的状況分析がありまして、インドが中国を凌ぐという考察は、激動する中国という点から力学的ではなく統計的分析に依拠したものと考えます。実は、中国とインドは経済発展モデルについてある面で共通しておりまして、いまやインドはFDIを取り込み、中国は成長をとげつつある国内民間セクターを取り込んでいます。ただ経済発展モデルを駆使すれば、以下の理由からインドが中国を絶対に抜くことはありえないと理解できます。つまりインドの金融部門や法制度がいかに効率的であっ

たとしても、打開しえないその他の不安要因を抱えているからです。また熱帯地域に位置するという不運もあります。世界中を見渡しても熱帯地域で成功を取めたのは、唯一シンガポールだけです。その他多くの発展をとげた経済圏は温帯に位置していることから、中国より低いインドの生産性をうまく制御することは困難です。

ただこうした要因だけでインドと中国を比較することはできません。インドを訪れた際に最も印象的だったのは、その財政システムの効率の良さが不経済要因を克服している点です。確かにその財政システムは効率的で、経済セクターの中でも最も対外開放が早かったのが財政部門でしたし、FDIのさらなる増大や中国の銀行と比較した際の銀行所有権のいっそうの多様化が見受けられます。特有の異質性ということでは、バンガロールが唯一の経済活動拠点ではありませんが、ソフトウェアのサービス業についてはバンガロールを拠点としていることは確かです。確かな競争力を備えた製造業企業が窮地に立ちつつあり、インドのあらゆる産業が問題を抱えている反面、非常に景気のよい企業も存在するため、あなたは対極的な結論を見出すでしょう。中国のトップ企業よりも業績が良い企業もありますが、その他の企業の大部分は本当に小規模で競争にさいなまれていきます。中国企業の平均は常にインドのそれを上回っていますが、標準レベルからの乖離という点ではインド企業は幅広いため、きわめて優良な企業があれば、非常に業績不振の企業もあります。不良企業が生まれる原因としては、結局のところ人々の資質にあると思います。中国とは異なり、インドでは基礎教育が経済発展を決定するものと位置づけられていません。東アジア経済全体に目を向ければ、日本、韓国、台湾、シンガポール、そして香港など発展をとげたすべての地域において共通する点は、基礎レベルでの子女教育です。インドにはこれがないのですが、インドに関する私のポイントはここではなく、中国を凌ぐ独特のアド

バンテージについてです。一つ二つですがこれらアドバンテージは非常に重要です。とはいえ将来中国の改革が進めば、インドが中国を追い越すとは考えられません。私は中国の発展を楽観的に見えています。

もうひとつ付け加えると、かつてインド人研究者と中国とインドに関する論文を執筆しました。それは中国語に翻訳され、中国とインドでも出版されました。中国とインドの両国からの反響はとも興味深いものでしたが、インドからのものより中国側の反響は印象的でした。インド人の反応は感情的で強靱なインド経済について話し始めるのが常ですが、論文について疑問を抱くことはないようです。一方の中国人は事実やデータを突き合わせながら論文を読み進め、知識人階級を含む多くの人々が私の見解に異論を唱えます。そこで彼らは私と議論するのですが、議論を通じた注意深い考察もなく感情的なインド人エリートと比べると、これこそ健全な態度ではないでしょうか。

●—高橋 なかなか込み入った話なんですけれども、ルー・デイン先生如何ですか。また質問やご発言がありましたら後ほどのディスカッションの中で意見を交していただきたいと思います。

ハーウィット先生もし他にございましたら後で振り返っていただいて結構です。とりあえずお二方の質問はこのくらいにさせていただきたいと思います。他にいらっしゃいませんか。ホアン先生は第1パネル、並びに第2パネル両方この場でお座りになってディスカッションに参加いただけますので、また別の機会に、議論の関連を見ながらご質問いただければ、またお答えいただけるのではないかと思います。ホアン先生の基調報告と関連します質問の時間を過ぎたところですので、この辺で終わらせていただきます。ホアン先生、大変ありがとうございました。

第1パネル

●—高橋 続きまして、第1パネルに入らせてい

たきます。お手元のプログラムをご覧になっていただきたいのですが、参加者の方を最初にご紹介いたします。ただ今のホアン先生、南開大学の柳欣先生、専修大学の大橋英雄先生、中国労働学院の紀元先生それから愛知大学の古澤賢治先生並びに愛知大学佐藤元彦先生です。テーマですが、第1パネルではただ今後議論いただいたことと大いに関連します。冒頭に私が申しましたように、中国が海外に出て行くという視点ですね、この視点にもう一度立ち戻らせていただいて、マクロ的、ミクロ的視点から、中国経済の対外進出の要因ですとか、あるいはマクロ的な分析の方法あるいは中国経済の内的構造の検証という視点からディスカッションをしたいと思います。早速第1パネルの最初の報告になりますが、南開大学の柳欣先生をお願いいたします。柳先生は基本的にはケインズ経済学に対する批判的方法論を基調にしておられます。多分もとはマルキストではなかったかと思いますが、基本的には反主流派経済学(反ケインズ主義)の手法を用いられて、日本経済の分析もしておられます。特にバブルの崩壊に関する分析、あるいは同様のマクロ経済学を使いまして、中国経済の分析などを鋭くやっておられまして、中国からの海外投資あるいは中国発のFDIを考える上で、大変有益だと思います。具体的な内容はこれから先生にお話ししたいと思います。宜しくをお願いいたします。

主流派経済学の問題点

●—柳欣 みなさんこんにちは。中国の経済問題を議論する前に、ある基本的な理論に関する問題をお話ししたいと思います。ケンブリッジの資本に関する論争、すなわちケンブリッジにおける50、60年代の資本の理論に関する論争です。私は一貫してこの問題を研究し、ひとつの興味深く、かつおそらく非常に重要な結論を導き出しました。すなわち、貨幣総量により表される国民所得概算システムのすべての統計変量(GDP、資本、

投資、消費、賃金、利潤などを含む)、すべての貨幣総量による統計変量は、現在主流の経済学の教科書や我われが現在認識しているものではなく、生産関数の技術関係によって決定されたものであり、それらは実物の投入と産出を表していません。そして、私は次のような結論を得ました。すなわち、すべての統計変量が表すものは、人と人との社会的関係に過ぎない、ということです。もう少し簡単に述べますと、それは資本主義特有のひとつのゲームであり、他よりお金を多く稼ぐゲームである統計変量は、いかなる実物をも体现せず、技術、投入産出、生産関数はこのこととはまったく無関係なのです。

こうした観点から再度経済成長について議論すると、興味深い結論を導き出すことができます。例えば、中国の現在の1人当たりGDPはわずか1,000米ドルを少し超えたくらいですが、アメリカでは1820年には1人当たりGDPはすでに1,600米ドルに達しています。しかし、中国の現在の主要消費財及びその他の工業品、生産財の生産量は世界の3位以内にあります。中国の近年の経済成長は、1980年以来市場経済あるいは資本主義経済へ向かって進み始めた成長プロセスにあります。このプロセスにおいて、海外からの直接投資を通じて、すでに主要消費財生産の技術は国際レベルまで押し上げられましたが、その成長率及びGDPは人々が想像するほど速くありません。

また、1997年以来、中国経済は日本の90年代と同様に、経済の衰退期に突入しました。しかし、成長率の上では、依然としてほぼ世界最高水準の8%の成長率を維持しており、人々はこれらの問題に対し、依然として主流の経済学の観点をを用いて議論し、政策を決定していますが、このことは経済全体へ及ぼす影響としては最悪です。例えば、中国や日本などのアジア諸国は、高度成長を経た後、1997年以後衰退期に突入し始めました。日本はもっと早かったですが、この衰退の重要な原因は、前期における高投資による資産価値が高す

ぎたこと、つまり資産価値の収入に対する比重が高すぎたことにあります。高度成長期の成長率が高すぎたことにより、資産価値が高くなり、有効需要の不足を引き起こしたのです。有効需要の不足とは何を指すかと言いますと、この資産価値の上昇に伴う減価償却の負担ができなくなったということです。その他の原因としては、高度成長がもたらした貨幣供給量の急増が挙げられます。それが一定のレベルまで達すると、必ず企業資産の負債率の上昇を引き起こし、企業資産の負債率が一旦上昇すると、金融システムに不安定要素をもたらすこととなります。つまり、商業銀行が更なる貨幣供給量の増加に踏み出せなくなるのです。この時、商業銀行の貨幣供給量が一旦減少すると、あるいはGDPの成長率——名目GDP成長率が一旦減少すると、かつて商業銀行が提供していたすべての貸付金が不良資産に転じてしまいます。では、どのようにこの問題を克服すればよいのでしょうか。

大量失業の原因とケインジアン

●一柳 1997年以前中国は二度の高度成長を経験してきました。すなわち、1984年から1988年と1992年から1996年の二度の高度成長です。この二度の高度成長のもたらした変化は巨大なものでした。例えば、就業においては、1990年から1997年の間に、毎年農村から移出した労働人口は1,000万人を超え、1996年が最多で、1,800万人に達しました。しかし、1997年からの経済衰退以来、農村から移出する労働力は1998年と1999年2年連続して減少し、大量の労働者が失業しました。その原因は日本の現在の原因と同じで、つまり、高度成長の後、有効需要問題と金融システムにおいて問題が引き起こされたためです。

私が強調しておきたいのは、この問題に直面した時、人々は主流の経済学による理解、それはいつもケインズ主義による政策を用いることで、さきほどのような成長率を維持していることにあり

ます。つまり、次のようなことが言えると思います。ケインズ主義の政策は成功したことがなく、失敗による経験のみです。70年代のアメリカでケインズ主義の政策により10年間にもおよぶ停滞をもたらしたことで、サッチャーやレーガンはこの政策を改革しました。では、ポイントはどこにあるのでしょうか。こうした停滞を維持し、こうした停滞をもたらした原因はどこにあるのでしょうか。それはすなわち、資産価値が高すぎることで、金融システムにおける企業資産の負債率が高すぎることにあります。このような状況下において、自由市場経済あるいは資本主義経済はこの問題をどのように解決するのでしょうか。実はこの問題の解決はとても簡単で、企業を破産させればいいのです。企業の破産を通じ、もともと増加していた資産価値を切り離せば、これは売れます。すべての生産品が売れなくなった時は、必ず資産価値が高すぎるのです。家を例に言うと、地価が高すぎるのであって、建築コストが高いわけではありません。建築コストはほとんど変わらないのです。金融資産も同様です。企業に大量の不良債権が存在する場合、どのようにすればよいのでしょうか。この場合もやはりこれを破産させ、これらの不良債権を切り離し、賠償すべき人に賠償させるのです。もし銀行が危機に直面した場合は、金融システムにほころびが出来た後、政府は金融システムの再建を検討することになりますが、もしこれらの高い資産価値を切り離すことができず、金融システムのこれらの不良債権を切り離すことができなかつたら、次の経済成長に影響を及ぼすでしょう。

1997年以来、中国はこの特徴が非常に明確です。毎年実質GDP成長率はずっと8%ですが、増加を見込める就業は次第に少なくなり、去年までの8%の成長率はすでに就業のマイナス成長をもたらしています。これは非常に重大な問題です。つまり、人々はケインズ主義政策により企業を破産させず、政府の介入により総支出を増加させま

すが、これらの企業の不良債権や資産価値は永遠にそこに掛けられたままになるのです。銀行システムでは元々の不良債権により銀行を再建することができないため、貨幣供給量の増加率は、ずっと下降してしまいます。ただ、7年の衰退を経て去年から今年の初めにかけて、いくつかの株式制商業銀行の出現により、中国の経済成長率が上向きになるという情勢になっています。しかし、人々は主流の経済学的手法により、またこの成長の勢いを通貨膨張と呼び、抑制しています。多くが中国の潜在的な成長率は8%と考え、8%を超えた時、通貨膨張が引き起こされる、これは非常に誤った抑制なのです。

私は日本、韓国、及び東南アジア諸国の経済成長について分析を行ったことがあります。ある工業化のプロセス、すなわち農村人口が工業化に移行するプロセスにおいて、名目GDPの成長率は——私の概念ではまったく実質GDPというものはありません——名目GDPの成長率と就業の関係は密接に関連するものです。原因は何でしょうか。元々貨幣を用いない場所（農村）において、現在の農村人口を工業製品の生産ラインで雇用するならば、例えば、テレビの生産ラインが挙げられますが、必ず賃金が必要となり、そして必ず貨幣供給量の増加と名目GDPの成長が必要になります。これらの国家の農村人口が都市へ移動するプロセスにおいて、日本の名目GDPの成長率は15.6%、韓国は30%、東南アジア諸国は20%を越えています。また、移動した農業人口は、日本では20年間で20%の農業人口が移動し、韓国では30%の農業人口が移動していますが、中国は農村人口が非常に巨大であるために、この工業化のプロセスにおいて、貨幣供給量と名目GDPの成長率増加が重要な措置のひとつになります。私の統計によれば、1985年から1988年と1992年から1996年の間に、貨幣供給量の増加率は35%に達し、名目GDPの成長率は前者の期間で25%、後者で27.5%になります。ですから、現在の8%の

成長速度を根拠にして、中国経済の工業化、貨幣化や現代化のプロセスを保証することはまったくできないのです。そして、現在の計画では、2020年までに農村人口は50%まで減少するとなっていますが、私はこの考え方にまったく反対です。これでは他の国よりも遅すぎるのです。20年代のアメリカにおける農業人口の移動よりも遅いのです。筋書き通りならば2020年にはどうあっても農村人口は40%か30%にまで減少しているはずですが、40%で計算してみると、中国の名目GDPの成長率は20%以上に達していなければなりません。

重大な需要構造の問題

——貨幣化・市場化・工業化——

●—柳 中国では現在他にも重大な構造的問題が起きています。こうした構造的問題は70年代のアメリカのスタグフレーションという構造的失業に似ています。なぜこのような構造的失業が起きるのでしょうか。原因は高所得者にしか需要がなく、同時にすべての製品が高所得者に向けてしまっているという構造にあります。例を挙げますと、高技術をうたう製品が、中国では1998年以来のこの数年で非常に大きな発展を遂げていますが、伝統的な製品、つまり現在の主要な消費財は、GDPの比率の上で、ずっと下降していますし、絶対的な数量でも下降を続けています。原因は有効需要問題にあります。中国では農村の大量の労働力が移動できなくなり、都市人口では現在失業が次第に増加しているために、主要消費財が絶対消費のレベルで下降しています。一方で、一部の高所得者階層で形成されるそれらの高技術をうたう産業のみが発展し、この8%という数字を支えているのです。このことは重大な経済問題に限らず、社会問題をもたらしているのです。

こうした角度から述べますと、中国において現在発展の必要が迫られているのは、別次元の高い成長率による貨幣化、市場化あるいは工業化とい

うプロセスなのです。高い名目 GDP の成長率により、農村人口をより迅速に都市へ移動させることができるのです。私はずっとこうした観点を述べてきました。すべての製品——現在スーパーや商店内で販売している製品——は、生産したいだけすればよいのです。まったくコストはかかりません。ただ、現在の農村の農作業や低技術製品を作る低技術の業種の仕事を高技術に移すだけで、このプロセスは実際に貨幣システムや貨幣政策と非常に重要な相関関係をもつことになるでしょう。みなさんありがとうございました。

●一高橋 今、柳先生のご報告の多くの部分は日本と中国を比較するための経済学方法論にも関わってくる問題です。全体的なご報告を通じて、先生は中国のケインズ政策には批判的です。しかし中国経済の高成長とそれに伴って生まれたいびつな経済構造を分析し、合理的な経済発展を目指すにはやはり二元経済の是正が必要で、それを「別次元」の成長によって達成する、というものです。また最も大きな問題の一つ、農村人口を都市に移すための制度改革とその実行にはどうしたらよいか、などについては後ほど時間があつたら発言をお願いします。続きまして、専修大学の大橋先生にお願い致します。

●一高橋英夫 どうもありがとうございます。私の関心事項といいますのは、現在明らかに発展途上国である中国が、なぜこれだけ大きな資本輸出国になっているのかということでございます。この限られた時間でございますので、どれだけご説明できるか分かりませんが、主として三つ、一つはマクロ経済環境から説明を試みてみようということであり、二つ目は現実にその中国の対外投資、あるいはもうちょっと広い意味で資本の対外的な流失と捉えた方がいいのかと思いますが、それをちょっと分類してみたい、そして三つ目に途上国でありながら資本輸出国になっている中国経済のある意味での特殊性、これは二面性と言いましたが、二重構造と言ってもよろしいかと思

いますが、その特徴を捕まえてみたいということでもあります。

貯蓄超過の中国経済

●一高橋 まず前提条件としまして、中国の対外投資あるいは資本の対外流失が非常に起こっているということを前提条件としまして、中国経済が貯蓄超過の状態にあるということでもあります。国民所得の統計から簡単なグラフを冊子の中にも入れておきましたけれども、今貯蓄超過の状況にあるということは1990年ぐらいから始まっているわけです。当時のご承知のように中国は強烈な引き締め政策を実施しておりましたので、その貯蓄超過という意味合いは要するに投資の抑制及び輸入の抑制によって実現されたものであったと言ってもいいかと思えます。それが90年代半ばあたりから経常収支の大幅な黒字というところが貯蓄超過の別の局面に移行してきたということでもあります。国民経済計算から考えますと、貯蓄超過とそれから、経常収支の黒字は、同じ意味合いを持ちます。

またもう一方の側面、資金循環の側面から申しますと、中国の資金循環は海外部門が資金不足になっているという特徴があります。これは何を意味するかと申しますと、中国は海外に対する貯蓄の供給源になっているということでもあります。中国の貯蓄の一部が対外純資産の増加として国外に流失している、ということの意味するわけです。そこで、今お話ししましたようなそのマクロ経済的な特徴を、額面的に受け止めていいのかという問題が当然出てまいります。というのは、中国はご承知のように、資本移動に厳しい制限を付けております。経常収支に関する取引はもうすでに自由化されているわけでありますけれども、資本移動に関しては直接投資やごく限られた株式投資、機関投資家による投資というものを除きまして、厳しい制限がなされている。そのもとでその大幅な貯蓄超過の状態にあるということも頭の片隅に

おいておく必要があると思います。さらに言いますとやはり今これからの中国を考えますと、今まではWTO加盟に至るまでは、厳しい輸入の制限がありました。ですから輸入の制限というものも国内需要が必ずしも全面的に健全化しているわけではない。むしろこれから社会保障の問題とかあるいは西部内陸部の大開発の問題というようなことを考えますと、国内需要がまだまだ健全化していないということです。これがむしろ貯蓄超過の一因になっているのかもしれない。こういった点を少し考えておく必要があると思います。

資本流出の実態

●**一大橋** 次に二つ目の課題です。それでは中国はどのような形でその資本が外に流れていっているか、それから対外投資が行われているかということです。これら三つの形態を考えてみたいと思います。まず一つ目は、なかなか上手く言えないのですが、基本的に資本逃避、キャピタルフライトに近い形の資本流失という問題であります。これはもちろん現在のようにその人民元の引き上げとか切り上げとかを見込んだホットマネーなんか大量に流入しているわけですが、基調としてあるのは、中国から外へのキャピタルフライトということでもあります。これもいろんな種類があると思います。たとえば典型的にはその腐敗や汚職に絡むような不正な資金が外国へ出て行く。それから移行期の市場経済に向けての二つの体制、資源配分のあり方、要するに市場による資源配分と計画による資源配分のその境目を狙ったような活動から得られた利益、こういうのも外国に出て行く資金、資本の原資になっていると思います。さらに言いますと、先ほどホアン先生のご報告にもありましたように、中国で明確な財産権の保障が得られない、資産資金が保障を求めて海外に流れるというものも当然あると思います。これは中国当局から見るとやはり不正な資金の流失ということになると思います。それからま

た90年代にピークを迎えました、周遊型といえますか、ラウンドトリップの直接投資、要するに中国の資本が一旦外国に出てまたそれが中国に投資をするという形です。言うまでもなく、中国は外国資本に対して、優遇措置を設けております。そういった優遇措置を利用するために一旦資本が外に出てまた中国へ戻ってくるというタイプのものであります。恐らく最近、中国の対外投資に関する、何と言いますか、総括的なレポートが発表されたわけですが、同時にまた中国に対する投資においても、要するにいわゆるタックスヘブンといわれるバージンアイランドとかケイマン諸島とかバミューダとかこういう所からの対中投資が非常に増えているのは最近の特徴であります。それと同時に中国の対外投資を見ますとやはりこのバージン諸島でありますとかケイマン諸島、この辺りが上位に位置するわけであります。そうしますとやはり断言はできないんですけども、いわゆる周遊型の投資というものがまだまだ続いている可能性があるということが考えられます。これが一つ目でございます。

対外投資の実態と類型

●**一大橋** それから二つ目はむしろ今日の次のセッションのメインになりますような、後発国である中国の対外投資ということでもあります。経営学の先生方は非常に関心を持たれている分野であります。これには積極的な対外市場の開拓でありますとか、技術の取得あるいはブランドの確立を目指した私は追い上げ型の投資というふうに呼んでいますが、こういう投資と、それから構造調整です。ある程度の後発国なんですけれども、ある程度の経済発展をすまして、競争力を落とした産業が出てきた。そういう産業の構造調整の一環としての対外投資という局面が出てくるかと思えます。それから三つ目のタイプ、これはもう敢えて中国型と呼んでおきたいと思いますが、政府が全面的に支援をして行っている直接投資ということ

です。中国の対外投資の中で非常におもしろいのはやはり資源確保型の投資であります。全世界の油田の開発権なんていうのに中国は今非常に興味を持っています、一次産品その他たとえば木材でありますとか鉱産物、こういうものの確保を目指したような投資が非常に活発に行われている。

中国からの外国に対する援助とそれから対外投資、それから労務輸出を混ぜ合わせた三位一体型の投資というものです。これらは非常に中国に特徴的なものだと思います。こういうものを含めた形で投資が行われている。繰り返しますと、キャピタルフライトに近いようなもの、それから後発国の典型的な対外投資、そして政府が全面的に支援のもとで行っている対外投資ということになります。結論的に申しますと、中国の対外投資がある意味で経済発展の段階にも関わらず、非常に拡大している理由としては、中国経済が持ち合っている二面性、二重構造の問題があると思うわけです。一つにはやはり中国は皆さんご承知のような沿海部の非常に高度に発達した地域と内陸とが存在する。今青山学院におられます、中兼先生が中国を考える場合に沿海国と内陸国と二つで考えるべきだというような議論をされていますけれども、まさに中国の先進的な側面と後発国としての側面、この二つがあるという、これがまず一点でございます。それから二つ目の二面性といいますと、要するに通常の後発国の対外投資、これを敢えて制度内の対外投資と言っておきたいと思いません。それからキャピタルフライトに見られるような制度外の対外投資あるいは資本の対外流失、こういう二つの側面があるんじゃないかということです。それから三つ目はまさに企業が企業としての判断のもとに行う対外投資、それからもう一つは中国政府がいわば国策会社を通して行っているような対外投資であります。言い方を換えますと、非常にその比較優位に沿った形で実施される対外投資とむしろ政策的な要因によって進められる対外投資、結局こういったいろんなタイプの対外投

資が重なって中国の対外投資を見た目に非常に大きくしているんじゃないかと思います。従ってまだまだ発展途上の段階にあるとはいえ、中国は外国からの資金を導入する外資導入とそれから自ら自国の資本が外へ出て行く対外投資を同時に実行している発展途上国の中では非常にユニークな経済であるというのが私の見方でございます。時間節約のためこれぐらいにさせていただきます。

●—高橋 どうもありがとうございます。大変簡潔に大橋先生のこれまでのご主張をおまとめいただきました。大橋先生は相当早い時期からこの問題に取り組みられておまして、今日ご報告いただいた部分はすでにいくつか著書という形で発表されておられます。加えまして新しい視点をお加えいただき、またはわかりやすく解説をしていただきました。今結論のように申しましたけれども、中国はFDIを受け入れている国であると同時に、合わせて海外に出ようとしている、こういう二面性を持っているという、これが中国の特徴だという、これは非常に明解なわかりやすい議論です。恐らくこれら両面の投資の片一方に集約されることは当面ないのではないかという見方が結構ありますので、主流をなすご見解をお示しいただいたのではないかと思います。加えて、二重構造問題も海外投資や資本流出に深く関連しているというご指摘です。これらの点を巡りまして後ほど、ご質問がありましたら受けたいと思います。続きまして、三人目の中国労働関係学院の紀元先生に報告をお願いします。

●—紀元 高橋教授ありがとうございます。みなさんこんにちは。

対外直接投資の原因

●—紀 中国企業の対外直接投資の問題についてですが、その直接的な原因は、まとめますといくつか主要な原因があると思います。一つは資源戦略、あるいは資源戦略面における考察です。まず、自然資源、例えば石油や鉄鉱石、これらは非常に

典型的な例ですが、みなさんよくご存知かと思えます。そして知的資源と技術資源があります。この点で中国は長期にわたってその技術の国際的取引において障害が多かったと言えます。ではなぜこのような障害から遠回りするあるいは避けるために、直接投資という方法を採用したのでしょうか。これが一つ目の考察です。二つ目は、市場戦略の考察であると考えています。つまり、国内の競争が激化したために、市場を拡大するという目的から海外市場を開拓することです。さらには、国際貿易において、中国の労働力の市場価格が優勢であるために、製品の輸出量が激増し、いくつかの国との間でもたらした貿易摩擦を回避する、という点からの考察です。私はこの二つの原因あるいは二つの考察の観点には賛成です。実はさらに第3の観点があります。つまり資本あるいは資本金に関する問題です。中国は現在この時期における資本が過剰である、という点に私は疑問を抱いています。前二つの観点については、私の手元の資料でも証明できます。すなわち10月27日、国家発展・改革委員会及び中国の輸出入銀行は共同で中国企業の対外投資に対し特別貸付を支持し、そのようなシステムを構築するつもりでしたが、このシステムの言うところの四つの重点項目こそが私の先ほど述べた二つの戦略的考察であり、資源戦略と市場戦略なのです。

資本過剰について

●一紀 資本の過剰については、最も基本的な二つの現象に注目することができます。ひとつは証券市場の管理部門及び証券取引所入り口で列をなし証券の発行を待ち、上場する企業を待つ列がどれだけ長いことでしょうか。二つめは、地下金融の価格がどれだけ高いことでしょうか。この二つの事実によって、現在の中国国内資金あるいは資本が過剰であるという言い方を否定することができると思えます。このような印象を抱いたのは、中国国内の資金、資本過剰は、この2年、数年におい

て銀行が大量の資金貸付を抑えていたことに関係します。これは本当の意味での資金過剰ではなく、表面上の現象であって、金融市場あるいは金融市場の資源配置の効率の低さが作り出した表面上の現象ではないかと考えています。もし過剰であるとしたら、それを構造的過剰あるいは政策的過剰と理解しなければなりません。しかし実際は制度的あるいは政策的なことが原因であって、主に国有商業銀行が不良資産の比率を下げなければならないことに関連します。しかし、こうした条件のもとで、もし大量に貸し付けたら、その不良率は増加する可能性があります。したがって、こうした条件のもとで現れたいわゆる銀行資金の大量沈殿という現象は、私は不正常であると思えます。

対外投資と金融市場

●一紀 中国の対外投資に関する問題は金融市場と関係があると思えます。金融市場、特に現段階における資本市場から言いますと、二つの最も基本的な問題が存在していると思えます。ひとつはその機能が単一すぎるということです。この機能の単一さを二つの点から言いますと、一つはその基準です。基準がとても単一なのです。例えば、銀行の中長期貸付資金を見てください。あるいは証券市場、株式市場を見てください。この市場に入る基準は基本的にある程度の規模を有し、製品の市場が成熟し、すでに大きな利潤を得ているような企業のために考えられたものなのです。一方で、中小企業、高度先端技術企業や異なる発展周期、異なる段階にある企業は、基本的に資本市場の融資の需要の蚊帳の外に置かれていると言えます。このことは中小企業にとって影響が非常に大きいのです。正常ルートから相応の資金サポートが得られなかった場合、非正常ルートに向かうしかないのです。地下金融、地下「銭庄」（高利貸）の資金価格は本当に高いのです。ある資料によれば、南方のある地下「銭庄」は月ごとに利息を計算しますが、月利率は4%に達していて、換算す

ると年利率は50%近くにまで達します。これは現代のどのような業種でも達することのできない収益率です。中小企業がもしこれほど高い資金価格で融資を受けたならば、偽物、劣悪なもの以外に、どのような業種に従事できるでしょうか。中小企業にとって、その計画をどうして長期的発展戦略の角度から考慮できるでしょうか。その計画の短期化は必然的な現象であると思います。こうした短期化は企業が精力的に自身のブランドを作り上げることを不可能にさせます。企業は自身のブランドを作る意欲もなく、自身が生き残ることに最も重点を置きます。そうすると、こうした企業で働く従業員たち、彼等の利益は基本的な保証を得られるはずがないのです。企業からすると、自身の生き残りがかかっていて、従業員の状況にまで考えが至らないのです。今年10月初め、深圳で比較的大きな影響を及ぼした事件が起きました。3,000人の労働者が深圳の主要道路の交通を塞いでしまったのです。およそ30分間塞ぎました。実は彼らの要求はとても簡単で、それは賃金の値上げです。私の見た資料によれば、当時一部の労働者の一カ月の賃金は230元しかなく、この価格では深圳では基本的な生活条件すら維持できませんでした。金融市場自身のシステムが非常に単一であるために、中小企業は融資対象の範囲外に置かれ、このためこれらの中小企業の計画の短縮、短期化を生み出したのです。そしてもたらされた一連の重大な結果が、社会的矛盾、企業内部の労使間矛盾を緊張化、激化させたのです。これは、中国社会の現在の経済発展という状況にとっては、非常に重大な問題です。金融の問題はとても重大です。しかし、最も重大な問題は経済学者が社会の公平に注意を向けず、効率のみを注視し、企業の労働者の利益をいったいどのように保証すればよいのか、どのように実現すればよいのか、について注意を向けていないことにあると思います。私の所属する大学では労働関係について専門に研究する学者がいます。ですから、私はこの問

題の重要性について、みなさんの注意を促す必要があると思ったのです。

資本市場システムの問題

●一紀 以上がまず一点についてです。そしてもう一点は、そのシステムについてです。中国の資本市場のシステムは単一化し過ぎています。このシステムの単一化について、そのおおよその状況を見ることができます。メインボード市場、これは上海と深圳ふたつの証券取引所によって形成されていますが、このメインボード市場はさきほど私が述べたように、その基準は非常に高いです。国内には現在およそ6万社以上の株式制企業がありますが、本当にこの市場に入っているのは現在のところおよそ1,500社にも満たないのです。そして、その他の企業も債券の流通が必要になるわけですが、この市場自身のキャパシティも現在やはり足りないはずで、これにより引き起こされた問題、つまり直接金融と間接金融の比率がコントロールを失ってしまったのです。中国企業は間接的に融資を受けることが主要な融資ルートです。直接金融を受ける、資本市場を通じて資本調達をする例は、私の見た数字によれば、およそ10%にも達していません。とすると、事実上大量の企業のリスクは完全に銀行システムに集中するということになるのです。そして、このような比率のシステムそのものの不合理さも一般企業が、ここで言う一般企業は中小企業に限られません、資本市場から資本調達することをかなり難しくしているのです。これが第一点です。第二点は債券市場です。債券市場の機能はまったく発揮できていません。中国の債券市場は国債が中心で、企業債はほとんどその機能を発揮していません。中国で債券を発行できている企業によれば、超大型の企業でなければ、あるいは信用度が非常に高くなければ、まったく債券市場を利用することはできません。したがって、資本市場は中国では弱小で、同時に債券市場もほとんど利用できず、現

在は株式市場が残されているのみで、このシステムでは単一過ぎるのです。第三点は、財産権市場、財産権交易市場です。財産権交易市場は1988年に成立した市場ですが、当時は主に国有資産の移転のため、ブラックボックス等の腐敗出現を防止するために、市場を通じて価格を定めることを期待してのことでした。しかしこの市場は現段階では、三つの大きな共同市場、三つの大きな交易センターを持ちますが、この三つのセンターはまだ全国レベルの統一市場を形成していません。統一市場を形成していないということは、その交易効率は非常に低いと言わざるを得ません。したがって、この市場を十分に利用することは、現在でも容易ではありません。

●一高橋 今紀元先生は三つほど海外投資の要因を挙げられましたけれども、三つ目の所で資本過剰、中国において、言い換えますと貯蓄超過と言っているのですが、資本過剰は実はこれを自分は疑っていると発言されました、その理由について、中国における資本市場の未整備並びに証券・債券市場の未整備、単一化されて融通の効かない資本市場並びに証券市場、つまりこれは企業にとっては資金調達手段なわけですね。この市場が非常に制限がされているがために資本が十分に企業に廻っていないんだということです。従って余っているように見えるけれども実際はそうではないのではないか、こういう問題提起でございます。このところは先ほどの大橋先生のご報告との間で、かなり議論する余地のあるところで、後ほどさらに突っ込んだお話をお伺いしたいと思います。どうもありがとうございます。続きまして、四人目になります。愛知大学の古澤先生にお願いしたいと思います。

●一古澤賢治 愛知大学の古澤でございます。お手元にレジュメがありますけれども、私の観点は非常に単純なもので、歴史的な流れとして旧来の中国の対外政策がどういうふうに変化してきたかという問題を焦点に絞りながら、皆さんご存知の点

を少し並べているだけです。ご存知のように16回党大会との関連で、海外進出、中国語では（走出去）と呼ばれる戦略が、戦略目標として位置づけられて、これは旧来の外資導入すなわち「引進外来」というその方針と結合した形で対外開放政策の中での新局面これを生み出してきたというのが、一つの方向性です。ご存知のように中国は建国以来30年に渡って自力更正を強調しながら経済建設を進めてきたわけですね。本来自力更正というのは、精神的に自立して進むということであって国際経済的な関係を否定するものではなかったですね。しかしあくまでも国際関係というものは副次的なものであるということで、結果として閉鎖鎖国と言いますか、鎖鎖状態に陥ってしまいました。

ところが存知のように、1978年の中国共産党の中央委員会第11期の三中全会で大きく変化したことが、一つの対外開放の中での第一段階エポックを成すものです。ただ80年代においては中国自身がまだ海外からの資金導入に対して抵抗する意見もありましたし、かなり紆余曲折を遂げながら政策的な模索状態を過ごしてきたわけです。しかし90年代、特に92年の鄧小平の南巡講話以来、全面開放の方向に進んできている。その影響もあって貿易収支は黒字基調で推移してきますし、外貨準備高も世界第2位の地位にあるということになっておりまして、しかも外資取引に関しては、非常に厳しい規制が行われている。この結果97年に勃発したアジア通貨危機にも強力に対応できたというのは、ご存知のとおりです。中国の人民元はこのアジア通貨危機に対しても安定性を保つということが政治的な威信を賭けての問題であるということです。こうした資金面の強さが対外開放に新しい局面をもたらしたという、これは当然の話ですが、輸出入においても国内の工業生産でもこの外資導入が原動力になってきた。結果として外資に対する依存度は非常に大幅に高まってしまった。しかし中国の国内企業を、

特に国有企業は朱鎔基が出てきてから3年間で黒字転換を遂げるということは基本的に出来上がってきたわけで、民営企業の飛躍的な発展にも見られるように、やはり地場の企業が大きく力を入れてきたということは先ほど来言われてきた話です。こうした中国は、「引進來」と「走出去」という二つの方針を結合して新段階に位置づけられてくるということになったわけです。

高次展開としての海外直接投資

●—古澤 海外進出の新しい局面として海外投資・海外進出は本来ならば比較優位の企業が域外への投資を行うことであるはずなのですが、中国は労働集約的な技術が中心でありまして、この加工貿易の展開あるいは戦略的な資源の開発それから国際的な土木工事の請負、労務輸出の増大といった形態で海外進出を続けてきたわけです。これらの形態はこれから始められるというわけではなくて、すでに進んでいることを、資金力、豊かさを背景にしながらより高次のものに展開してきている。

統計数字から見ますと、2001年には中国域外に作られた企業は312社で、中国からの投資額は7.85億米ドル、それが2002年には350社で9.83億米ドル、2003年すなわち昨年度は、金額面で大きな増加をしており、510社の進出に対して、20.87億米ドルが投入されたというふうな数字が出ています。中国の労務輸出はかなり長い歴史がありまして、重要な外貨獲得源泉というふうに位置づけられています。国際競争における優位性は労働集約的な産業にあってそこから進出の目的と形態が決まってきたということがあります。たとえば首都鉄工コンビナートはチリの鉄の鉱山を買い取って原料を確保した。あるいは山東省で有名な家電メーカーの海爾はアメリカに進出して、現地の企業を買収することによって市場の確保に成功してきている。海爾が作っている製品は一般的には白物家電であって、製品の安さはもとより現

地仕様に合った製品をいち早く生産できるという点が大きな特徴になっている。この他中国の製薬メーカーが日本の漢方薬の会社を買収したというのは第2セッションでも詳しく触れられると思いますけれども、非常に有名な話です。

中国は企業買収の方法を通して、自らの企業体質を向上させてきたわけでありまして、海外進出に対する支援策として、政府はどのような態度をとっていくべきかということも盛んに議論されてきた点でありまして、政府はあくまでも補助的な地位にあり、海外の企業そのものが主体となるべきだということで、主体としての企業は利潤獲得を前提とする。ただアジア・アフリカ・中近東・中南米などの途上国においては、この大型の建設工事の請負に政府が自ら出て行って確保してきたという点が大きな特色になります。具体的にはレバノン・イラン・マレーシアあるいはベトナム・フィリピン・ミャンマー・メキシコ・ウズベク共和国などの工事、土木建設工事などが進んできたということになります。

他方ではいろいろな中央機関の業務提携による事業の推進ということでもいろんなプロジェクトが組まれておりますし、それから展示会も毎年設けられてきて、ブラジルで開かれた中国の建設工事あるいは技術プラントの展示会として開催されたのが2002年になります。それから2003年の特色ではヨーロッパ向けの投資が非常に増えたことが一つの特徴でありまして、金額では8.9億米ドル、対外投資額の42.6%を占めている。この時期にはアジア向けは23%、香港・マカオ向けは14%であって、これらの地域を越えたのがこの2003年の対ヨーロッパ投資になります。対外進出の方では大きく、先ほど三位一体の話が出られましたけれども、資源開発・加工貿易それからサービス輸出といった三本の支柱が位置づけられていて、それぞれの対外投資に占める比率は25.2%、24.7%、41.7%、サービス輸出つまり労務輸出というのが非常に大きなウエートを占めて

いるということになるかと思えます。

資金面での支援では貿易信用というのが旧来からありますが、その他に財政部・中国人民銀行あるいは国家外貨管理局などの連合による通達、あるいは中央の外国合資発展基金による域外貿易への支持などがみられてきております。この他アフリカとの関係も非常に大きなものがありまして、これは中国とアフリカとの協力論壇、会議とでも訳しますか、この枠組みで非資源、資源以外の開発を促進したというようなこともあります。

WTO 加盟の信頼と海外投資

●—古澤 WTO 加盟によって中国は国際経済に組み込まれて来たわけでありまして、中国自身が国際関係におけるルールに従って行動するということを約束したわけですので、このために中国に対する信頼度は世界的に高まって外資による直接投資はさらに高まる。さらに増えてきたということをご存知のとおりです。中国国内に導入してきた外資企業の経験を教訓として、中国の国内企業、民間企業が海外進出を行っていく一つの構造が新たに始まってきたというふうに言えると思えます。これは資源の獲得、現地市場の確保あるいは技術設備の確保というソフト面の発展という面がかなり強くなってきているというふうに考えられます。それから中国の海外投資はかつて趙紫陽さんが唱えていった「両頭在来」、二つの頭を外に持つということで資源と市場の双方を内外から獲得するという方針で打ち出されてきている。進出先にはまずアセアンを第一に考えてきている、自由貿易エリアの構想をいち早く出していきたいというようなことになってきますが、これは単に一時的に適しているというだけでなく、産業構造も似ており、生産力の発展水準も似ているために競合関係にありながら、相互補完的な分業を打ち立てることが可能になったということが言えると思えます。政府の支援策としては対外経済協力において促進作用を成すことであって、内外の政府高官の

往来の時期を契機としながら大型の協力を組むことを進めてきたということになります。またこの他中国がこれまで開催してきている中国の対外貿易と投資の協議会を毎年開いていますが、これを拡大強化するといった点が重要である。ただその政府の仲介機構があまりにも行政色が強いという点が問題点としてあるという指摘がありますので、こういう点を薄めて削減していくということは非常に大事であるというふうに思われます。

新たな国際関係の創出

●—古澤 内外の国際関係の創出ということも非常に重要な点でありまして、これは経済のグローバル化あるいは地域経済協力の発展がブームになっている中での多角的な投資の試みということで、相互の談判あるいは地域協力の枠組みに積極的に参加するということが経済組織の特色を研究し、自由貿易協定の締結を速めることになると考えられます。それと同時に、二国間の経済と交易と協力関係はその外国の大使館との関係を密にして大いに進めるという方向にきております。結局のところ政府による優遇措置は大枠において取り決めを行って、さらに企業の経営活動に道を開くという方針になる。

留意すべき三点

●—古澤 それでざっと普通に考えられていることを申し上げたんですが、今後の展望の中で重要な点が三つほどあると考えられます。一つは旧来の多国籍企業から学んだその企業内分業としてのコスト引き下げ、あるいは賃金コストの引き下げの方向へ進むということになるという点の一つの点であると考えられますが、実質的には過剰生産の状況、過剰資本の状況に中国も入りつつあるというふうに考えられる点もあります。それから二番目に人民元の引き上げ問題であります。これは中国の海外進出にとっては有利に働くはずですが、今日の段階では大幅な切り上げは非常に無理

だと。というのは全体的な状況の中からとりわけ就業問題が重要性を失っていないわけです。中国の海外進出においては技術的な優位性もない段階で、中国にとっての先進技術や設備を手に入れるために先進国へ出て行くということが見られると思います。またその他白物家電などの製品でその強みを持ってきたということで海外に進出するという点も見ておきたいということでもあります。以上でございます。

●—高橋 ありがとうございます。最後の三点についてももう少し述べていただける時間があれば良かったのですが、残念です。政府の集会機構、機能を通じての海外進出の歴史的なプロセスを踏まえてご報告いただいたわけです。一つの視点としましては、2003年度のデータを見ると特にそうなんですけれども、海外進出の地域が拡大する傾向にあると、こういうところが古澤報告の一つの特徴となっておりますね。この点は、後ほど、なぜなのかといったところも踏まえて、議論を拡大していきたいと思います。続きまして、第2パネル最後のご報告者、愛知大学の佐藤先生にお願いいたします。

●—佐藤元彦 コーディネーターの高橋先生、ありがとうございます。最初にお断りしなければならないのは、私は必ずしも中国経済の専門家ではないということ、むしろ中国も含める形になりますけれどもアジア経済について研究している者でございます。さて、すでに特に高橋先生あるいは古澤先生の方から最近の中国の対外的な資本移動・動向についてお話がありましたけれども、改めてレジюмеに書きました内容も含めて私なりに少し考えていることを、お話をさせていただきたいと思います。それが一つ目でございます。二つ目は、その動きをどういうふうに性格づけるのかということよりも、現代の世界経済においてどう意味づけたらいいのかという観点からの議論を少しさせていただきたいと思います。このセッションのテーマはどちらかという内部構造でござい

ますけれども、私の専門がアジア経済であるということもありまして、内部構造そのものよりは少しその外部環境といいますか、外部要因として何を抑えておくべきなのかということについてお話をさせていただければと思っております。データは国連貿易開発会議のものを主として使っておりますので、あるいは中国の政府が発行しているものと若干のずれがあるということはあるかと思いますが、その点をご了解を願いたいと思います。

上昇する FDI パフォーマンス指数

●—佐藤 まず中国の FDI 対外直接投資でありますけれども、おおむねだいたい17億米ドル代の後半から20億米ドル代の前半という推移です。そして総固定資本形成に対する比率、海外からの受け入れ投資については着実に10%を越えているわけですが、いわゆるアウトワード (outward) FDI については、なお1%にも達しない状況にありますので、少なくともこのフローという観点からは中国経済の国際化というのはなお発展途上と見るのが常識的などころではないかと思えます。とは言いますものの、いわゆる対外的な FDI パフォーマンス指数というふうに UNCTAD が言っていますもの、すなわち世界の FDI 総額に占める中国の FDI の比率を世界の総生産に占める中国の GDP の比率で割ったものについては着実に増加をしてきておりまして、2001年から2003年については0.15という、これは UNCTAD が対象としている128カ国のほぼ真ん中でありまして、58位であります。因みにこの数値でありますけれども、日本はだいたい0.3、それから韓国はだいたい0.25であります。こういうような FDI の行き先というのは先ほど古澤先生の方からお話がありましたけれども、近隣ということではなくて、先進諸国も含めてつまり北アメリカ・ヨーロッパさらにはラテンアメリカ・アフリカまで拡大しております。2003年までの期間に導入された FDI の半分以上はアメリカ及び香港向

けのものでありました。なお香港についてはいわゆる単なるチャンネルングといますか、トンネル会社を経由したものが最低でも香港からのFDIの14%があるというふうに推定をするわけです。なおFDIについてですが、私のレジュメの最後に付しました表を見ていただくと分かるんですが、これはすでにたとえば韓国との比較においても全く同等かあるいはそれを上回るような実績が示されておりまして、それはフローだけではなくストックについても同様であります。因みにFDIの対外的なアウトフローのFDIのストックですね、GDPに対する比率というものは92年までは比較的低い水準でありましたけれども、93年以後は実はおおむね3%前後で安定をして推移をしているというのが統計的に見た場合、若干おもしろいかなと思います。

増加する海外市場への上場

●—佐藤 それから実はFDIだけではありませんで、先ほども触れられておりましたけれども、M & Aあるいは海外での資金調達の一環として、海外の株式市場での上場というケースについても進行が見られます。国際的なM & Aという点では、なお中国の企業が買収されるケースが多いのですが、統計上は中国側が買収した金額が近年非常に増えてきている。たとえば1999年時点では1億ドルに過ぎませんでしたけれども、2000年には4.7億ドル、2001年には4.5億ドル、そして2002年が10.5億ドル、2003年が16.5億ドルという形で、先ほどの2002年の共産党大会のお話もありましたけれども、2002年以降急激に増えてきているということがわかります。あわせて先ほど触れました海外の現地での資金調達のための株式市場の上場という点でいえば、ある指標によればすでに100社以上が上場しているというような動きがあります。でこのようなFDIに限定された形ではなくてM & Aや株式市場への上場も含めた形での資金的な展開というものについて、もう少し

違った角度からお話をしてみたいというのが次の点でございます。

国民経済と対外経済圏

●—佐藤 先ほどから実はその中国の経済の二重性ということについて、ずいぶんと指摘があるわけですが、そして先ほど中国とインドという比較もございましたけれども、私はいつも疑問に思っているのは、国民経済の規模ということを考えて場合に、明らかに例えば韓国と中国には差があります。あるいは明らかにインドと例えばタイとは違いがあります。つまりそれを同じような観点から分析をすることがどういう意味があるのだろうかとかねがね、これは結論がでていないわけではありませんけれども、非常に疑問をもっております。少し話は飛んでしまいますけれども、近代における経済発展の基本的な課題というのは局地的な市場圏をベースにして如何にして国民経済を形成するかにある。その国民経済の形成というのがまさに工業化あるいは経済発展とパラレルな関係にあったというふうに言えると思います。しかし現代においてはそうではなくて、むしろ国民経済の一部が世界経済に参画することによって、発展をしていくということが結果的に経済発展をもたらしているし、また現代の経済発展その工業化の一つの特色ではないだろうかという気がいたします。もう少し別の言い方をいたしますと、近代においての局地的な国民経済に相当するのがまさにグローバル経済であると、そして近代において局地的な市場圏に相当するのは恐らく中国の沿海部、あるいは韓国、あるいは日本の太平洋側といったような形で形成されているある種の、最近でいえばリージョナリズムというふうに言われるような現象ではないだろうか。そうすると、例えば中国経済の二重性ということは確かに国民経済の形成という観点からすれば非常に大きな問題ではないかと思っておりますけれども、世界経済の発展ということからすると、少なくとも今の時点で

ういう点が問題になってくるのかということが、国民経済から見た場合の問題性とやはり違うのではないだろうか。

もっと別の言い方をしますと、先ほど、例えば中国とインドの比較がありましたけれども、あの話を伺っていて私がすぐに思い出したのは、98年にノーベル経済学賞をもらったアマリディア・センという経済学者がインドのある特定の州と韓国の経済の比較をするということをよくおやりになるんですね。そのインドの特定の州というのは対外的なネットワーク、対外的な関係というのが非常に強い、そしてある意味では世界経済の発展に参画しながらそれ自体が発展していくというような経路を辿っているのではないかというふうに私自身は理解しているのですけれども。そういうふうに考えた場合に、先ほど内陸部と沿海部というご議論があるとの紹介もありましたけれども、中国の沿海部というのがその世界経済あるいは東北アジアのリージョナルな経済圏との関係においてすでに十分に発展しているんだというような見方もできなくはないのではないかということの問題提起したいと思います。その意味では、確かに後発型の状況によって受け入れFDIと同時に対外的なFDIが存在するという指摘ができるわけでありましてけれども、外部環境ということを考えればある種、当然の動きなのかという理解もできるのではないだろうかということです。その点に加えてさらに外部環境という点で考えなければいけないのではと思われる点の一つは、アジア通貨危機時に典型的に示されたようにアジア金融市場において短期性の資金移動が如何に活発に行われたのかという点、つまりもはやFDIだけが資金調達において優位性を占めているような状況ではないということ、それが例えばタイの経済が成熟しているかどうかということとは別に、そういう動きが発達してきているということを良いか悪いかは別として、やはり考えておく必要があるだろうということです。

中国の对外投资——中国発かアジア発か——

●—佐藤 それからもう一つは、中国が潜在的に対外的な投資をする可能性がある対象地域で、外国資本導入の規制緩和がこの間大きな勢いで進んできていることをどう受け止めるかということがあろうと思います。これはアジア危機の後、東南アジアにおいても非常に制限的な外資導入政策が規制緩和されていくということに代表されるように、さらには貿易だけではなくて投資の自由化という波の中でそういうような状況がおこってきているということはどう受け止めるかということです。

それから第三点目としましてはレジュメの最後の所になりますけれども、いままでの中国を含めた東アジアの奇跡ということを基本的に支えてきたのは、内部、いわゆる東アジアの内部というよりはですね、初発段階においてはむしろアメリカやヨーロッパが非常に大きな役割を果たしてきているだろうと。ご存知のようにヨーロッパ、アメリカである種の閉鎖的でないとはいえ、リージョナリゼーションが進行する中でアジアの中に向けた消費と生産の調整、さらにはアジアの中での資金循環というものをどういうふうに形成していくのかということに取り組みなくてはならない状況が出てきているのではないのか。そうすると一国の発展段階論的な観点からだけでは、中国の、投資を受け入れると同時に出て行くというような姿を評価できるのかどうか、意味づけられるのかどうかことについて問題提起をして、終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

●—高橋 ありがとうございました。佐藤先生の問題提起は今までの議論とはやや違った視角からの問題提起ですが、大変重要な問題提起だと思います。レジュメに三点ほど要約してございますので繰り返しません、要約していえば中国一国の発展段階論的な視点に立った資本の移動を分析す

ることが果たしてどのような意味があるのか、というようなことです。この点はホアン先生の基調報告で取り上げられました、例えばインドと中国との比較などについての指標についても、一つの重要な問題提起をなさっておられますので、ホアン先生のほうから後ほどご意見をお聞きしたいと思います。

以上をもちまして五人の先生方からのご報告を終了させていただきます。お疲れだと思いますが、この第1パネルはあと30分で閉じる予定でございます。この30分の中に今まで出されました議論を展開するのは難しいですけれども、何点か整理をしてみたいと思います。これら、あるいはそれに関連するようなことを含めてご議論いただきたいと思います。

以上のご報告は、「走出去」をし始める中国経済構造分析が多く部分を占め、その背景に及ぶご議論と分析の仕方についての具体的な問題提起でありました。

柳先生は主流派経済学を批判なされておられます。これは非常に重要な視点だと思います。私は基本的に中国政府はケインズの経済政策をとってきていると思います。典型的には拡張的有効需要政策です。先生は経済政策がケインズの政策に依存してきた故にこういう問題をもたらしているのだと、お考えです。中国の経済政策の問題点をもう少し具体的にいいますと、どのへんが問題だとお考えでしょうか。

●—柳 ケインズの理論は現在の主流派理論と完全に対立しています。私は最近この問題を専門にした本を書きました。比較的厚い本です。ケインズの経済政策は、実際は現在のヒックスのIS-LMモデルと以降の新古典派的総合の発展をもって、完全に新古典派の生産関数の基礎へと受け継がれました。ケインズは、明確にこれこそが貨幣経済であるとして、すべての貨幣変数は生産関数から独立していると主張しますが、このことは『貨幣論』と『一般理論』でも明らかです。現在の主流

派理論では、ケインズのこれらの理論は完全にケインズの批判する実物理論に変容しており、すべてこれらの現在の使い方は、ケインズの原著『一般理論』で厳しく批判されているものですが、実際は境界を接しないものです。ケインズの経済政策への関与という点は、掘り下げた研究が必要です。例えば、総需要を拡大する政策、ケインズは明確に所得分配の問題を提示していますが、所得分配の問題も限界消費性向の逡減から起こる問題であり、富裕層の消費傾向が貧困層を下回ることを通じて社会全体の所得分配に影響を与えることを表し、実際は所得分配の問題なのですが、現在の主流経済学は逆にこの消費を時間選好論にもっていつてしまっています。ケインズが強調したのは財政政策、政府関与、及び貨幣管理の強化など『貨幣論』や『一般理論』中で提示した問題を解決するためでしたが、現在のマクロ経済政策では、事実上すでに様相は変わってしまっている、これが私の観点です。

●—高橋 ありがとうございます。マネタリズムといったような貨幣のコントロール政策を中心にすれば、おっしゃったような問題が解決できるのかという議論にも繋がってくると思うのですが、先生方、何かございませんか。あるいは会場の方でご発言ございませんか。

●—加々美光行 経済学の専門ではない私が質問するのはあれですが、今年のシンポジウムでグレゴリー・チョウさんと中兼さんの意見がやや対立しまして、どちらかというとマネタリズムの立場からグレゴリー・チョウさんが最終的にはFDIの中国経済に対する影響力は小さくなると、あまり重大な問題にならないというふうにおっしゃって、こっちの方におられるルー・ディンさんもその意見に賛成されていたと思うんですが、中兼さんはご存知のようにFDIをそんなに軽く見ることはできないということを言われた。今日、いろいろ先生方の話を聞いていて結論はやはりホアン先生の結論、やはりFDIの問題はこれから役割

は小さくなっていくという結論にかなり近づいているという気がするんですね。それがマネタリズムの問題とも関係が出てくる、あるいはケインズ的な政策に対する評価にも大きく関わってくると僕は思うんですね。あるいは佐藤さんが言われた外部的経済要因というものをどう捉えるか、中兼さんが非常に強調されたのは外部的な経済が中国経済に与える影響というのは決してこれから小さくならない。その意味ではマネタリズムといったような方向だけで問題の決着はつかないんだと言われたと思うんですね。私はやはり論争点はそこにあると思うんです。必ずしも佐藤さんは今、そういう論点で言われたのではないのだけれども。

基本的に果たして、紀元さんも実は金融システムといったようなものが、市場のことは市場に聞けというのが仮にマネタリズムの基本的原理とすると、そのようになっていない、だからそこに一定の大きな障害がある。そういうところをこう克服していけば、基本的には過剰な中国からでるFDIですね、合理的でないFDI、外に向かっていく流れ、そういうものが自然にある一定の合理的な所に落ち着いてくるだろうという考え方に向かっていくと思うんです。ですが、果たしてそうだろうか。もう一度ですねグレゴリー・チョウさんと中兼さんが論争した論点を思い出していただいて、その点についてどう考えるか、ということをお聞きしたいと思います。

●—高橋 ありがとうございます。整理するまでも無いことなんですけれども、要するにFDIの役割がですね、今後どうなっていくのかという所が論点でして、昨年、この会にご出席になられた方は覚えていらっしゃるかもしれませんが、FDIの役割が今後減っていくというのがグレゴリー・チョウさんの見方でして、これはヤーション・ホアン先生の見方とも一致しているわけです。その役割が減っていくかどうかということも非常に大事なわけですね。中兼先生はそれは違うというふうに明確に対立されて、これは論点として残って

いるわけですね。今回はその点も関連いたしますので、取り上げていきたいと思うんですけども、ホアン先生のキーノートスピーチを思い出しますと、中国経済はやがて自立していきだろうと、つまり民間セクターが自立していく方向へ、かつ政策的な誘導がそのように向かっていかざるを得ないと、そうやっていくと外資に依存した経済から、いわば自立型の経済に向かっていきだろうと、こういう見通しを立てておられるわけですね。これもやはり自然の見方であると思うんです。現在はFDI依存度は非常に高いんですけども、そのFDI依存度の高さがどこにあるかという所を、実はホアン先生は報告なさったわけです。その後ですねもう一度戻ると思いますけども、加々美先生のご発言を踏まえて、ホアン先生、何かご意見ございませんか。

●—ホアン 海外投資について一言述べさせていただきます。川井教授の論文の中で非常に有益で興味深い詳細なデータが挙げられていました。これまで見たことのないデータでしたが、そのうちの二つは際立っており衝撃的なデータでした。ひとつは、海外へ流出するFDIの43%を国有企業が占めるというもので、もう一方は、ご指摘のあったかつて国有企業だった合併企業がその33%を占めているということです。両者を合計すると76%となりますが、中国FDIの海外流出のうちの76%が政府関連資金ということです。この点についてまず伺いたいことは、国有企業は銀行や資本家への特権的アクセスを有しているがゆえに、こうした企業にとって資本コストとは何かということです。つまり銀行資本との特権的つながりがあるため、取得財産を評価する上で楽観的偏見が働くのです。よって投資目的で海外進出した際に、取得財産に対して過剰支払いするのです。実際、ベトナムのオートバイメーカーでなく中国企業、特に大企業が過剰支払いしているとの証拠がいくつかあります。同様に石油資産についても最高値の段階で購入しています。これらが資産評

定に影響を及ぼす要因となっています。

二つ目の質問は、長期的な中国に対するエネルギー安定供給を目的とするならば、契約購入という方法もあるでしょうが、なぜこのような資産の取得を必要とするのでしょうか。エネルギー市場はきわめて有望ですから、30年や35年、または50年という長期契約によって中国経済へのエネルギー安定供給を確保することも可能ではないでしょうか。またこうした資産購入に際しては、資産管理それ自体が必須となりますが、自身が前所有者以上にその管理能力を有していることを確信していなければなりません。そうでなければやはり長期契約を結ぶべきでしょう。

二つ目のコメントは、中国系企業について述べられたルー教授の論文に関するものです。まず、中国系企業や中国に拠点を置く企業による海外投資と中国系企業による株式発行とを区別せねばなりません。論文では多くの動向について述べられていますが、根本的にはシンガポール株式市場で株式公開している中国系企業についてのものです。とてもうまくご説明されていますが、これら企業は国内で上場するチャンスを得ることは難しいため、海外進出するのです。そしてもし彼らが国内で株式公開するなら、外部資本ではなく内部資本として数えられるべきです。つまり米国預託証券と同じです。会計的問題となりますが、中国系企業による海外投資ではなく、実質的には合併企業やシンガポールに拠点を置く投資家による国内投資となります。彼らは中国で投資はしますが、中国の株式市場を信用していませんし、中国の株式市場はコーポレートガバナンスが脆弱ですから、彼らの株式公開状況も不明瞭です。このことは彼らが中国の成長に伴う利潤を享受する上でとても都合がよいのです。基本的に彼らはシンガポール株式市場に投資していますが、中国系企業の背後ではシンガポールではなく中国と関連する経済活動が展開されているのです。多くの企業が中国での生産拡大のためにお金を投じますが、こ

れら企業の経済基盤はそれぞれの国ではなく中国と密接に関連しています。

我われが対GDPや総投資額に対するFDI比率が減少するかどうかを予言する必要はありませんが、低下していることは事実なのです。統計上は中国系企業の対外投資も減少していますが、FDIの伸びではなくFDIの流出ネットに着目すると、FDIの増加を例証する論文もあります。定義上はプラスのはずですが、1990年代のFDI流出についてはネット値が確かに激減していますし、過去2年はマイナスとなっています。

FDIの流入については二つのことが言えます。一つはFDIの視座ですが、中国の財政システムが非効率だったため、1990年代のFDIはあくまで一部に過ぎないということです。また紀教授のご意見に非常に同感なのですが、方向性としては改善されつつあります。50%の利率が中国の中小企業の資金需要をなお圧迫していると紀教授がご指摘されましたが、プラス方向に向かっています。1990年代、国内民間セクターに対するクレジットの規制分配枠のために利率は事実上無制限でしたから、50%というのは無制限よりはまだ良い方です。しかもなお問題を抱えてはいるものの、その意味では改善しています。利率が無制限だった当時、国内民間セクターは、生産拡大のために資金調達が必至でした。1990年代、企業活動に対する融資に関してFDIはきわめて重要な役割を果たしました。このことが、中国が靴、シャツ、ネクタイなどの労働集約的生産の多くをFDIに依拠していた理由の一つです。FDIは基本的には、銀行からの融資を受けられない企業融資に関して機能しましたが、私がFDIの役割について述べる時は、その融資機能の低下を意味しています。また高橋教授は、1960-70年代のマサチューセッツ工科大学の経済学者スティーブン・ハーマーを引用されましたが、これは長期的視野にたったFDIに関するすばらしい論文です。つまり、FDIは融資や資本ではなく科学技術であり組織のノウ

ハウに関するものです。1990年代に FDI は資金提供という役割を果たし、財政システムが効率化へと改善し始めたとき、その機能も失われたという事実は確かに不思議です。

エリック氏による私の報告に対するコメントにもありましたが、もう一方の FDI の視座と役割についてです。中国企業のハイテク能力の向上をめぐる技術移転において FDI は機能しましたが、これはいまや失われつつあります。ただこうした機能にそれほど巨額の FDI は必要ありません。この機能はインテルやゼネラルモーターズが対中投資をするか否かにかかっており、巨額の FDI、特に香港や台湾からの FDI にかかっているのではありません。いずれにせよ基本的には FDI のこうした機能はすでに低下しています。GDP や投資総額のうち FDI が占める比率から FDI を測るとすれば、FDI 全体としての重要性はすでに低下しました。1990年代は国際的にも高水準でしたが今後も低下し続けるか否かは私も分かりません。ただ、ご存知のとおり現在中国の FDI 依存度はなお諸外国と匹敵します。

●—高橋 ささまざまな論点についてのご意見、ありがとうございます。流入 FDI の役割低下には長期的な視点が必要でもあります。そこで、紀元先生にお尋ねしますけれども、先生は資本過剰ではないと。実は今、ホアン先生もおっしゃったようにそれは違うので、資本市場、証券市場の大きいというゆがみなのであって、資金の国内における円滑な流通を阻害するような条件がさまざまにあって、それを解決すれば、基本的に中国にある例えば、過剰貯蓄の問題は解消されていく、このように考えてよろしいのでしょうか。

●—紀 はい、私の観点はそのとおりです。現在中国の市場は資金、資本を必要としている企業が非常に多いのですが、現在の市場システムが単一のため、これらの企業に必要な資金を提供する術がないのです。このことが資本の局所の構造的あるいは政策的な過剰を生み出した最も根本的な原

因なのです。市場そのもののシステムは、中国においては政府が相当の影響を及ぼしました。もし資本市場、そのシステムが単一で、その融資機能や資源配置機能を十分に発揮できていないとするならば、ある程度政策の誘導と関連があります。例えば、証券市場は設計され始めた頃、相対的で偏狭的、つまり国有企業改革という目標のためのものでした。ですから、今後の市場が再び前進し始めた頃、それは必然的に体制及び過去の目標の、方法への依存関係に直面するでしょう。したがって、再びこの市場を壊し作り直すとしたら、難易度は非常に高いか、あるいは不可能でしょう。ですから今は順序だてて少しずつシステムの調整を行い、補強するか、あるいは欠落している基本的なあるべき機能を有効に調整するしかありません。大幅な質的、劇的な手段を用いると、目的を達成できない恐れがあると思います。

●—高橋 ありがとうございます。時間が無くなってまいりましたが、会場の方からご意見やご質問を受けたいと思うのですがいかがでしょうか。あと二つほど論点が残っていて時間ありませんが、どなたかいらっしゃいませんか。それでは、大原先生どんなふうなご感想をお持ちですか。

●—大原盛樹 要するに、貯蓄過剰であるか否か、明らかに額面どおりにとっちゃいけないということです。現在の貯蓄過剰、それはそのとおりだと思うんです。要するに資金がいままで政府部門にあったのが家計部門に大きく、改革開放以降移動したと。ただしその資金を仲介する銀行が機能を果たさないという問題ですね。まあ金利体系が非常に硬直化していて、しかも資金需要がものすごくあるわけですから、そうなると、明らかに割り当て、人為的な割り当てで、資金配分をしなければならないということになる。企業のパフォーマンスはどうかとか信用リスクがどうかとか、収益率はどうかというよりは政治的判断というものが優先せざるをえないというのが、今の中国の資源分配のそもそものあり方なんだと思いま

す。

しかし変わる気配はやっぱりあると思うんですね。一つは2006年にWTO加盟の約束に伴って、金融サービスの自由化が始まります。これはしばしば、外資系銀行と地場の銀行、中国系の銀行の市場獲得争いという見方がされるわけですが、私の観点からするとこれはようやく、非常に硬直的な金融体制に穴が開くということになるんです。この穴が開けば異なる金利であれ、異なる資金量であれ必ず裁定取引というのが始まってまいりますから、どっかの時点でおりあう所がでてくるわけです。これがまあ金利でいえば公的な金利を形成するかどうか、わかりませんが、少なくとも今の状況よりは、はるかに事態は改善するということが明らかだと思います。長期の話で言えば、資本取引の自由化を促す大きな原動力になると、この資本取引の自由化というのはもちろん中国にとってものすごくメリットがあるわけです。資金調達もものすごく多様化いたします。それから大量の資産、資金を持っている人たちの投資先がまず拡大していきます。彼らにとってはリスクの分散も可能になってくるということですよ。さらに外国の機関投資家が中国に入ってくるわけですから、いい加減なコーポレートガバナンスで維持されている企業というのは外国の機関投資家が見放しますから、究極的には中国の企業にとっても、それから今回のテーマである中国企業の海外進出にとっても資本取引の自由化というのは非常にメリットが大きい、まあこんなシナリオを私どもは考えておるんですけども、そのようにうまくいくという保証は何も無いということでもあります。

●—高橋 ありがとうございます。もう時間が迫って参りましたので、最後になりますが、佐藤先生が指摘なされた基本的な問題ですが、中国一国の発展段階論的な視点でもって対外投資を比較分析できるのかどうかという、要約していくとそういう点なんです、ホアン先生は佐藤先生のご

意見にどのような感想をお持ちでしょうか。

●—ホアン ある二つの国を比較する際には、何らかの制約を設けねばならず、発展段階の異なる二国では異なる統計を用いねばならないことは確かです。ただ、中国と他の途上国を比較する場合、中国とインドであっても完璧な比較などは不可能です。両国はともに大きく人口規模もほぼ同じであるがゆえに、実際の世界でも可能な限り完全に近い比較を行うのです。歴史的観点で言えば中世において両国は、より先進的な国でした。また中国は世界の生産高の25%を占め、インドもまた同等の割合でした。このように、歴史的に両国は近似した背景を持つのです。今日中国は1人当たりGDPが1,000米ドルで、インドのそれは500米ドルですが、1980年代両国の1人当たり年間収入はほぼ同じでした。私たちは、なぜ一方の中国だけが他方を凌いだのかという理由をすぐには知りません。1980年代初頭には同様の収入レベルにあったのに、いまでは大きく分かれたのはなぜか。私は完璧に比較することがどれほど難しいかを理解していますが、我われ社会学者は自然科学者ではないため実験をうまく処理することはできません。また真実により露呈されたものを受け入れねばならないのです。

ここで中国、香港、韓国などについての面白い論文について述べますと、中国と諸外国を比較するならば、収入の格差のため香港や韓国とではなくインドと比較すべきでしょう。韓国の年間1人当たり収入は5,000米ドルで、中国のそれは1,000米ドルしかありません。だから、中国とインドを比較することで多少意義が増すのです。さらに私はその難しさを理解していますし、比較方法をめぐって問題があるとしても、そのような比較によって利便性が得られると考えます。

●—高橋 ありがとうございます。解説は致しませんが、ホアン先生のおっしゃった方法も中国のFDIを考える上では重要なことですが、今後マクロ的な視点から、あるいはミクロ的な視

点から検討していかなければならない方法の一つだと思えます。佐藤先生との違いは、方法上の視点にあるように思えます。ですから、佐藤先生の比較分析における留意点は意味あるものと存じます。

第1パネルでは今お話をお聞きいただきましたように、中国の海外進出の視点、見方あるいは実態を踏まえた現状と今後の動向といったことに

絞って議論をいただきました。さまざまのユニークな視点がでております。昨年からの議論も実は宿題としてありまして、それとの関連でかなりつながる議論ができたのではないかと存じております。限られた時間で突っ込みがなかなかできないという面もございましたけども、第1パネルはこのへんで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。